

幅広い年代に適用可能な意思決定プロセス尺度作成の試み

奥田 倍子

高齢化が進むわが国において、高齢者の意思決定支援は重要課題である。高齢期には、食事や買い物など日常の些細な事柄から、年金、居住形態、免許返納、介護サービス、終末期医療などの重大事項まで、さまざまな意思決定場面に直面する。歳をとるにつれて、医学的・金銭的な問題に関する意思決定の頻度や重要度は増す傾向にある(Sanfeiy & Hastie, 2000 ロノ町・坂田・川口訳 2004)。

これまでの研究で、加齢に伴う意思決定の変化の特徴が示唆されている。たとえば、高齢者には、意思決定を他者に任せる(Löckenhoff, 2018)、判断に用いる情報量が少ない(Sanfeiy & Hastie, 2000 ロノ町・坂田・川口訳 2004)、直感的に判断するヒューリスティックスを用いる(小川, 2018)、過去の意思決定に満足する(Löckenhoff & Carstensen, 2008)などの特徴がみられる。このような加齢に伴う意思決定の変化を明らかにすることは、高齢期の具体的な意思決定支援につながり、高齢期のよりよい意思決定とウェルビーイングに資する可能性がある。

意思決定における加齢変化を検討するためには、意思決定プロセスにおいて、年齢群によって違いがあるのか否かを調査することが必要である。これまでの先行研究において、意思決定に関するさまざまな尺度が開発されているが、いずれも意思決定の一側面に関する尺度であり、意思決定プロセス全体の傾向を測定することはできない。そこで、本研究では、幅広い年代に適用が可能な、意思決定プロセス尺度の作成を試みることを目的とした。

先行研究に基づいて、意思決定プロセスの「委任・回避」「情報探索」「方略選択」「評価」の4つの段階について、16 概念を構成し、93 の質問項目から成る試作版尺度を作成した。構成概念は、「委任・回避」において「委任」「回避」「先延ばし」の3 概念、「情報探索」において「選択肢」「量」「ソースメモリ」の3 概念、「方略選択」において「SST(社会情動的選択性理論(Socioemotional Selectivity Theory))」「基準」「経験」「時間」「直感」「認知負荷」「リスク」の7 概念、「評価」において「後悔」「満足」「フィードバック」の3 概念であった。

調査は、web フォームを用いて質問紙調査を実施した。分析対象者は、17 歳から30 歳の若年層198 名(男性71 名、女性127 名、平均年齢22.81(±3.42)歳)であった。16 概念のそれぞれについて、各項目の記述統計量、各項目間の相関係数、全項目群の信頼性係数を算出し、項目を分析した。省かれた項目に関して、あらためてターゲットにした概念を測定しているのか項目文に基づいて検討した。

その結果、全93 項目中、採用項目は68 項目であった。4 項目に回答の偏りが見られたため、削除項目と判断された。他の項目との相関が弱く、ふさわしくない項目と判断された削除候補項目は9 項目であった。年齢群によって回答の違いが生じる可能性を考慮し、さらなる検討が必要であると判断された要検討項目は12 項目であった。

「委任・回避」「情報探索」「評価」の3 カテゴリーは概ね適切な項目群が作成されていると考えられた。「方略選択」カテゴリーは今後の検討が必要であった。

結論として、本研究において作成された質問項目は、意思決定プロセスにおける各概念を測定するために概ねふさわしい項目であることが示唆された。今後、幅広い年齢層を対象とした調査を実施し、さらなる検討を重ね、信頼性・妥当性の高い尺度作成を進めていくことが必要である。(臨床死生学・老年行動学)